

# 経済・金融 フラッシュ

## フィリピン 4-6 月期GDP: 前年同期比+5.9% ～輸出環境が厳しいなか、高成長を維持

経済調査部門 研究員 高山 武士

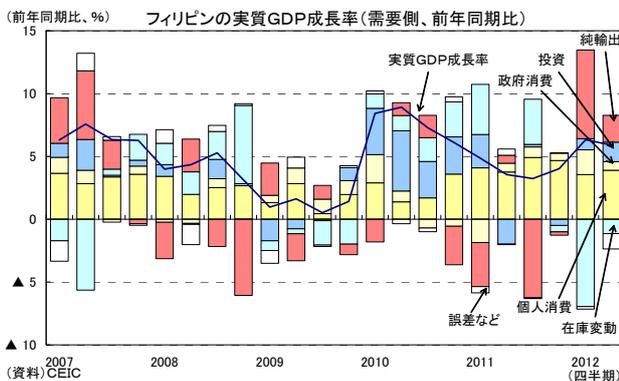
TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

### 1. 現状:1-3 月期に引き続き好調さを維持

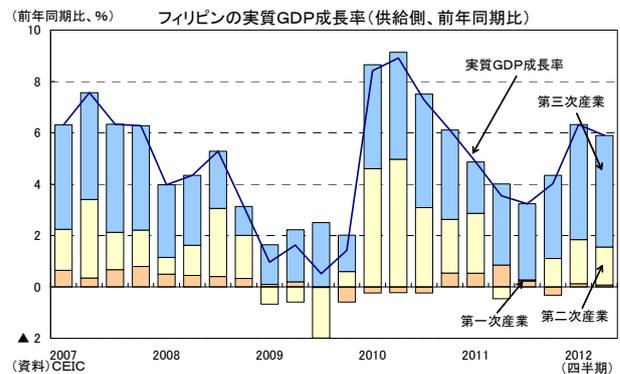
フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は8月30日、2012年4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で5.9%の増加、前期比（季節調整済）では0.2%の増加であった。1-3月期（前年同期比+6.3%、前期比+3.0%）と比較すれば若干減速したが、依然、高い伸びを維持していることが明らかになった。

実質GDPを需要項目別に見ると（図表1）、在庫変動を除くほぼ全ての項目で堅調な伸びを維持している。内需については、個人消費が前年同期比+5.7%と1-3月期（同+5.1%）より加速したほか、投資も前年同期比+8.5%と1-3月期（同+3.9%）と比較して大きく改善した。純輸出に関しては、輸出が前年同期比+8.3%と1-3月期（同+10.9%）より鈍化、輸入が前年同期比+4.4%と1-3月期（同▲3.2）より加速したことで、純輸出の成長への寄与は2.1%ポイントとなった。結果として、1-3月期の同7.1%ポイントよりは大幅に減少したが、プラス寄与は維持している。

（図表1）



（図表2）



供給項目別では、1-3月期と比較すると、第一次産業、第二次産業、第三次産業のすべてで伸び率が減速したが（第一次：+1.0%→+0.7%、第二次：+5.3%→+4.6%、第三次：+8.1%→+7.6%）、1-3月期に続き第三次産業中心の高成長を維持できている（図表2）。第三次産業の中では、運輸・通信、小売業、金融業が引き続き好調だったほか、不動産業が成長を加速させた<sup>1</sup>。

また、4-6月期の海外からの純所得<sup>2</sup>は、前年同期比+4.5%と1-3月期（同+1.7%）から加速、個

<sup>1</sup> 1-3月期の運輸・通信の伸び率は前年同期比+9.6%（1-3月期は+9.7%）、小売業は同+7.3%（1-3月期は+7.8%）、金融仲介業は同+7.3%（1-3月期は+8.7%）、不動産業・事業サービスは同+8.5%（1-3月期は+7.9%）だった。

<sup>2</sup> フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。この送金が海外からの純所得に計上されている。

人消費の伸びを支える要因となった。

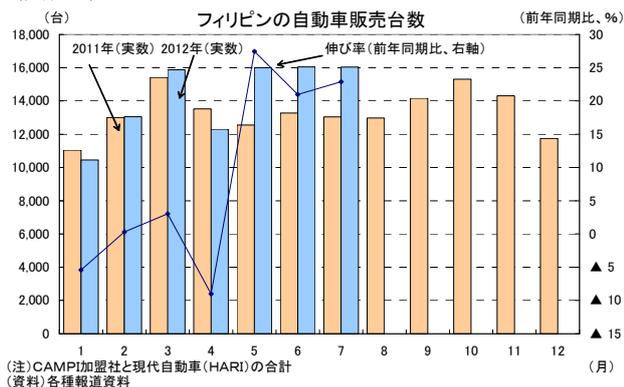
## 2. 今後:内需の改善により高成長維持も

4-6月期のGDP成長率は、1-3月期よりは若干減速したものの6%近い高成長を達成した。特に内需が改善しているため、欧米先進国の低迷など輸出環境が厳しいなかでも底堅い成長を達成できる期待が高まった。個人消費については、足もとで自動車販売台数が急速に伸びている。昨年は、上期に日本で大震災、下期にタイで大洪水が発生したことから供給不足に陥っていたが、今年に入って解消、5月以降は前年のベースが低いこともあり、3カ月連続で20%を超える伸び率（前年同期比）を記録している（図表3）。投資については、1-3月期時点では民間投資が芳しくない状況にあったが、今期は民間投資に改善の兆しが見られる<sup>3</sup>。投資認可額を見ても、1-3月期は低い水準にとどまったが、4-6月期には前年並みの水準まで回復している（図表4）。そのため、年後半には民間投資が改善し、成長を支える可能性は高まっている。

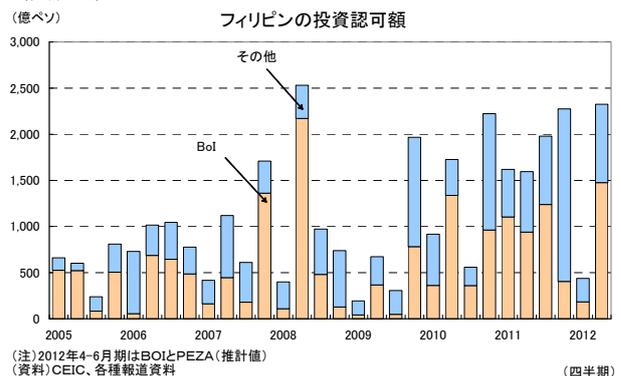
インフレ率も7月時点で3.2%とインフレ目標（4.0±1.0%）の下限に位置している。そのため中央銀行は7月に0.25%の利下げに踏み切っており、高成長を後押ししている。今後については、8月上旬に発生した豪雨によって食品物価を中心に物価が上昇する可能性はあるものの、金融緩和の余地もまだ十分に残っていると考えられる。

ただし、リスク要因も依然として残る。海外経済が低迷しているなか、フィリピンの4-6月期の輸出減速は軽微にとどまったが、その主因は農作物を中心とした一次産品の輸出が堅調だったためである<sup>4</sup>。半導体など主力産業である電子機器の輸出は減速しているため、今後、製造業の成長が鈍化する可能性がある。加えて、8月上旬に発生した豪雨による被害も懸念される。洪水被害などによる経済への悪影響は限定的との見方もあるが<sup>5</sup>、一次産品輸出の減速や個人消費の低迷につながる可能性はまだ否定できない。高成長を維持する期待が高まっているフィリピンだが、今後の動向には注意も必要と言えるだろう。

（図表3）



（図表4）



<sup>3</sup> 建設投資の内訳（政府分、民間分）を見ると、政府投資は前年同期比+45.7%（1-3月期は前回発表ベースで同+62.2%）、民間投資は前年同期比▲2.6%（同▲9.9%）であり、民間投資の減少を政府投資が補っている状況にあるが、民間投資も減少幅が改善している。

<sup>4</sup> （サービスを除く）4-6月期の実質的財輸出を見ると、電子部品は前年同期比▲5.1%とマイナス成長だが、農作物は同+14.8%と高い成長率を記録している。

<sup>5</sup> 大統領府は経済成長目標（5-6%）の達成が可能との見解を示している（8月13日時点）。また農水省は洪水被害を受けても、農水産業の通年の成長目標は達成できるとの見解を示した（8月23日時点）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。